

**博士論文審査結果報告**  
**Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense**

政策研究大学院大学  
教授 道下 徳成

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Ph. D. /  
 Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	後瀧 桂太郎		
学籍番号 ID Number	DOC14011		
プログラム名 Program	安全保障・国際問題プログラム Security and International Studies Program		
審査委員会 Degree Committee	主査 Main referee	道下 徳成 Narushige MICHISHITA	主指導教員 Main advisor
	審査委員 Referee	北岡 伸一 Shinichi KITAOKA	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	岩間 陽子 Yoko IWAMA	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	細江 宣裕 Nobuhiro HOSOE	博士課程委員会委員長 Acting Chairperson of the Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	泉川 泰博 Yasuhiro IZUMIKAWA 中央大学総合政策学部教授 Professor of Faculty of Policy Studies, Chuo University	外部審査委員 Referee from outside institutions
論文タイトル Dissertation Title  (タイトル和訳)※ Title in Japanese	海洋領域における軍事戦略の変遷に関する比較研究 1980～2017 年 —領域拒否、SLOC 防衛/SLOC 妨害、戦力投射の観点から—		
学位名 Degree Title	博士 (国際関係論) Ph.D. in International Relations		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	平成 29 (2017) 年 7 月 3 日	論文審査会開催日 Date of the Degree Committee Meeting	平成 29 (2017) 年 7 月 31 日
論文発表会開催日 Date of the Defense	平成 29 (2017) 年 7 月 31 日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	平成 29 (2017) 年 11 月 8 日
審査結果 Result	<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">合格 Pass</div> 不合格 Failure		

※タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付してください

If the title is in English, please translate in Japanese in order to report MEXT.

## 1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

### ◆研究課題

本論は一般的に海洋国家（シーパワー）と見做される米国、英国、日本と、大陸国家（ランドパワー）として認識されるロシア、中国、インドの計6か国を対象とし、冷戦末期から現在（1980年～2017年）における、海洋領域の軍事戦略について比較分析を行ったものである。

### ◆分析枠組み

各国の軍事戦略の特徴を以下の3つの目的の相対的重要性という点から分析

- a. 自国の海岸線からおおむね 1000 キロメートルから 2000 キロメートルまでの海域を含む戦域レベルにおいて、海洋領域を通じ自国領土・領域に向けられる軍事的脅威を拒否すること（領域拒否（area denial: AD））
- b. 海上交通路（sea lines of communication: SLOC）たる海域において軍事的優位を獲得するか、敵の軍事的優位を阻害すること（SLOC 防衛・妨害（SLOC defense / SLOC disruption: SD/SD））
- c. 海洋領域から自国以外の地上領域に対して軍事力を投射し、軍事的目標を達成すること（戦力投射（power projection: PP））

### ◆結論

（1）3つの目的の相対的重要性に基づく分析で、以下の通りパターンと該当国を特定した。

パターン1：SD/SDを前提とするPPを重視

ケース①：米国（分析対象の全期間）

パターン2：SD/SDと場合によりPPを重視し、ADを相対的に軽視

ケース②：英国（分析対象の全期間）

ケース③：日本（ポスト冷戦期）

ケース④：インド（おおむね2001年ころ以降）

パターン3：ADとSD/SDの両面を追求

ケース⑤：日本（冷戦末期と2010年頃以降）

ケース⑥：中国（2010年頃以降）

パターン4：ADのみを重視

ケース⑦：ロシア（分析対象の全期間）

ケース⑧：インド（冷戦末期）

ケース⑨：中国（1990年代末から2009年頃まで）

(2) また、各国の軍事戦略に一定の因果関係が認められることを発見し、次のように説明している。

米国を除く主要国の海洋領域における軍事戦略を決定するのは一義的に「米国の SD/SD と PP に関する優先度」であり、これが最初の独立変数となる。そして「米国の海洋領域における軍事的優越を受容するのか否か」という因子が2つ目の独立変数を構成するとともに、この差異に基づく2パターン因果推論モデルが構成される。1つ目のパターンでは「米国の海洋領域における軍事的優越を受容する」ことと、「自国周辺に強力な軍事的脅威が存在する」という2点が因子となり、2つ目では「米国の海洋領域における軍事的優越を受容しない」ことと、「海洋領域において自国の権益拡大を企図する」という2点が従属変数を決定する因子となる。

すなわち、ある国家が米国の SD/SD と PP における優越と軍事戦略目標の変化を受容する場合、当該国家は米国の海洋領域における軍事的優越に守られるという利得が得られるため、「DV1-1 自国の SD/SD あるいは PP に対する投資が進み、これをもって自国の海洋領域における権益あるいは影響力の拡大を図ることができる」が、近傍に強力な軍事的脅威が出現した場合、当該国家は「DV1-2 SD/SD もしくは PP だけでなく、脅威を拒否するための AD に関しても資源配分する必要が生じる」という因果関係が生じる。

同様に、3つの前提仮定を満たす国家が米国の SD/SD と PP における優越と軍事戦略目標の変化を受容しない場合、当該国家は原則として「DV2-1 米国の SD/SD もしくは PP を拒否するため、自国の AD 向上を重視する」ことになるが、一方で当該国家が SLOC に経済的繁栄の多くを依存し、これを放棄できないと認識する場合、「DV2-2 AD の発展と同時に SD/SD もしくは PP に投資する必要がある」ということになる。

## 2. 審査報告 Notes from the Degree Committee (including changes required to the thesis by the referees)

審査会では、以下のようなコメントが寄せられた。

- ・「ランドパワー」や「シーパワー」という分類を批判しているが、より具体的に研究の結果を踏まえつつ、その限界を論じるべきである。
- ・鍵となる概念である AD, SD/SD, PP については簡単に説明されているだけである。これは適切ではない。その定義を詳述する必要がある。
- ・各国の戦略目標について2~3期に分けて議論しているが、曖昧さを排除するために各期が何年から何年までを意味するのかを明記すべき。
- ・「因果推論モデル」のところで、「媒介変数」としているものは「影響因子」と呼ぶ方が適切。また、「先行条件」と呼んでいるものは「前提仮定」の方が適切。

### 3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

審査会で寄せられたコメントの全てに適切に応えた形で修正された原稿が提出された。

### 4. 最終審査結果 Final recommendation

従来の海洋における軍事戦略についての研究では、主として SD/SD と PP に基づく議論が一般的であった。またシーパワーが SD/SD と PP を実施し、ランドパワーはこれを AD で拒否する、といった地政学的な観点に立った議論が多かった。しかし、本論は、これら 3つの要素を同列に置き、明確に分析枠組みとして用いることで、海洋領域における軍事戦略を理解するためのより包括的な視座を提供している。

有用かつ包括的な分析枠組みを用い、重要な主要 6 カ国について同じ手法で分析し、興味深い結論を導いている本論文は本学の博士論文として適切であるため、合格と判定した。